

はじめに

2014年5月に日本創成会議・人口減少問題検討分科会が公表した「成長を続ける21世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」（通称「増田レポート」）は、わが国において地方創生に向けた動きを加速させる契機となった。

政府は、各地方公共団体に対し地方版の「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定することを求めており、その策定に当たっては、地域金融機関等の知見等を積極的に活用することとされている。また、『日本再興戦略』改訂2015では、鍵となる施策のひとつとして「金融機関における経営支援機能の強化等の一層の推進」が掲げられているほか、金融庁の「平成27事務年度 金融行政方針」においても、具体的重点施策として「企業の価値向上、経済の持続的成長と地方創生に貢献する金融業の実現」が掲げられている。

金融機関は、これまでも地域活性化に係る取組みを進めてきたところであるが、少子高齢化・人口減少というわが国が抱える大きな課題に直面し、金融機関がこれまで培ってきた経験や知見、地域におけるネットワークを活かしたコンサルティング能力の発揮等に対する期待はますます高まっていくものと考えられる。

本レポートでは、わが国が直面する人口問題、および地方創生に向けた政府の取組みを概観したうえで、地方創生において求められる金融機関の役割を提言するとともに、一例ではあるが、特徴的な金融機関の取組事例を紹介する。

本レポートが、関係各方面において、地方創生に向けた取組みを推進する際の参考となれば幸いである。

最後に、本レポートの取りまとめに当たり、ご多忙の中お時間を割いてご協力いただいた方々に対し、厚く御礼を申しあげたい。

平成28年3月
一般社団法人全国銀行協会